

- 6月の米消費者信頼感指数は市場予想を下回り、2017年9月以来の低水準。ミシガン大学消費者マインド指数も低下。いずれも米中貿易摩擦の拡大を背景とした先行きに対する懸念が目立つ内容に。
- 26日の米ドル/円は、米中貿易摩擦への懸念がいったん和らぎ、前日から値を戻す動きに。ただし、依然両国の交渉の行方には不透明感があり、目先の米ドル/円は上値の重い展開が予想される。

## 米消費者信頼感指数は2017年9月以来の低水準

25日に発表された6月の米消費者信頼感指数は121.5と、市場予想の131.0（ブルームバーグ集計）を下回り、2017年9月以来の低水準となりました。

内訳をみると、現況指数が1年ぶりの低水準となったほか、6ヵ月先の期待指数も低下しました。特に、6ヵ月先のビジネス環境や雇用が悪化するとの回答比率が拡大しており、先行きに対する懸念が足もとの信頼感に影響を与えた可能性が考えられます。

これについては、6月上旬の中国との貿易摩擦拡大や関税をめぐるメキシコとの緊張が米国の消費者信頼感を揺るがしたと指摘されています。

## 現在の景況感よりも先行きに対する懸念が目立つ

先に発表された6月のミシガン大学消費者マインド指数の速報値は97.9と、前月の100.0から低下しました。内訳をみると、現在の景況感の上昇したものの、先行きの景況感の大幅な低下が足を引っ張りました。いずれも米中貿易摩擦の拡大などを背景とした先行きに対する懸念が目立つ内容であり、5月の米供給管理協会（ISM）製造業景気指数など企業景況感の悪化と共通する側面を持っていると考えられます。

## 目先の米ドル/円は上値の重い展開か

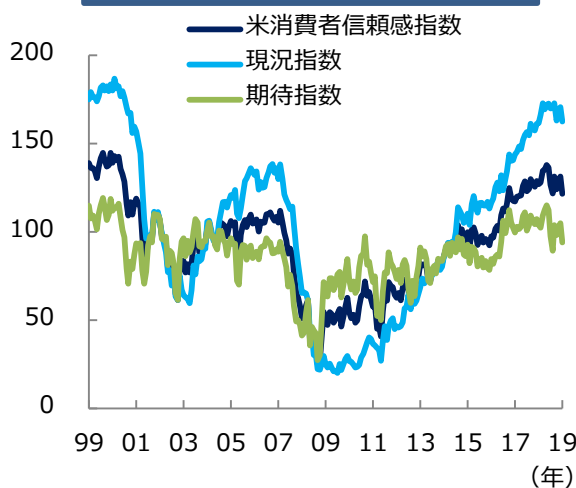
26日にトランプ米大統領は、米中首脳会談で何らかの合意がなされれば中国からの輸入品に対する関税発動の回避は可能としたほか、ムニューシン米財務長官は合意が年末までに行われるとの見方を示しました。これを受け、米中貿易摩擦への懸念がいったん和らぎ、同日の米ドル/円は前日の1米ドル＝107円20銭台から107円70銭台へ値を戻す動きとなりました。

ただし、同大統領は合意できなければ追加関税を発動するとしており、依然両国の交渉の行方には不透明感があります。こうしたことから、目先の米ドル/円は上値の重い展開が予想されます。

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

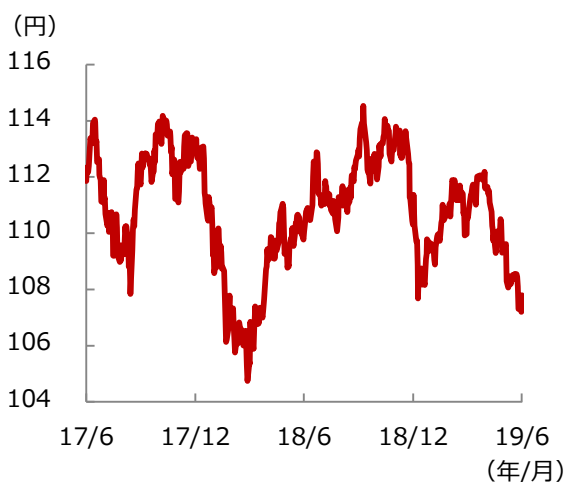
※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

## 米消費者信頼感指数の推移



※期間：1999年6月～2019年6月（月次）  
季節調整済み、1985年＝100とする

## 米ドル/円の推移



※期間：2017年6月26日～2019年6月26日（日次）

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

## 投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

### 【投資信託に係るリスクと費用】

#### ● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

#### ● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

##### ■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

##### ■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.052%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

##### ■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

### 【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
  1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
  2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
  3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。